

# 一般質問 1

～「安全・安心のまち」を実現するため、  
学校・幼稚園の建物を安全にするべきです～

## ■学校・幼稚園の安全確保のため、早急な対応が必要です！

学校・幼稚園は児童・生徒が日常の多くの時間を過ごし、教育を受ける大切な場所です。また緊急時の避難場所に指定されていることが多く、極めて高い安全性が求められる施設でもあります。ところが耐震診断の結果、**市内の学校・幼稚園の建物123棟の80%以上に補強・改築などの耐震対応が必要であることが明らかになりました**(表1-a ※1)。また鉄筋コンクリート造の建築物の建替えの目安は65年ですが(※2)、築後70年以上経つ学校も市内には3校存在します(表1-b)。これらの学校の中には2000年に600名であった児童数が現在は850名、5年後には1300名を超えることが予想される浜脇小学校も含

まれています。こうした学校については耐震上の問題は勿論、施設の老朽化や児童数の急増、それに伴う教室不足を解消するためにも、改築などの抜本的な対応が必要です。こうした点を踏まえ、学校・幼稚園建築後の経過年数、耐震診断結果、教室増設の必要性などを考慮し、計画的な建替え・改修を実施することの必要性を指摘しました。

※1 文部科学省の補助基準による評価結果。  
※2 国土交通省の基準による。

## ■当局の答弁と私の見解

当局は私が指摘した事実を認め、計画的な建替え・改修の検討を約束しました。「安全・安心のまち」この言葉を中身の伴ったものにするためにも早急な対応が必要です。引き続き、この問題に取り組んでまいります。

表1-a.学校・幼稚園の耐震化状況

	建物数	比率
補強工事済	7	5.7%
評価A(耐震性に問題なし)	7	5.7%
評価B(補強の必要あり)	87	70.7%
評価C(補強又は改築が必要)	17	13.8%
耐震診断未実施	5	4.1%
合計	123	100.0%

表1-b.学校・幼稚園施設の老朽化状況

築後経過年数	校名・校数	耐震評価
70年～	浜脇小	B
	用海小	B
	夙川小	B
60年～69年	0校	—
50年～59年	7校	—
40年～49年	10校	—

# 一般質問 2

～「財政難！財政難！」と言う以上、  
無駄な費用は見直すのが当然です～

## ■清掃業務の見直しを！

厳しい財政状況を踏まえて、市は行政サービスの見直しや補助金の削減等、様々な支出削減策を実施しています。こうした見直しの中には市民の負担増を伴うものもあります。**市民に負担増をお願いする以上、行政が自らの業務の無駄な部分を見直すのが当然です**。こうした観点に立ち、清掃業務について以下の指摘・提案を行いました。

①公園・公衆トイレの清掃が国土交通省の定める基準価格より大幅に高い価格で外部委託されている(表2 ※1)。公園・公衆トイ

レの清掃委託費用を見直すべきである。  
②公民館・市民館など管理人が常駐する施設については、管理人が清掃する範囲を拡大し委託費用を削減するべきである。

※1 公衆トイレの清掃費は公園トイレよりも高く、公園トイレの約1.35倍～約1.9倍。

## ■当局の答弁と私の見解

当局は私が指摘した問題を認め、改善に取り組むことを約束しました。財政改善のためにも、日常業務の無駄をなくし費用の削減を図るべきです。様々な観点から経費削減のための提案を行ってまいります。

表2.トイレ清掃にかかる費用の比較

	国土交通省 「環境保全積算業務基準」	公園トイレ
トイレ一箇所・一日当たりの清掃費用	533円	2,965円

# 一般質問 3

～学校を多くの課題に主体性を持って  
取り組む組織にしなければなりません～

## ■学校を、様々な課題に前向きに取り組む組織にするために！

社会環境の変化もあり学校には、これまで以上に大きな役割・責任が期待されています。ところが学校は経営の三大要素といわれる「人・モノ・金」に関する権限を、ほとんど持っていません。**学校には教職員の人事権はありません。また自由に使える経費は学校運営に要する費用(運営経費・維持管理経費・職員給与費の3つに大別できる)のうち運営経費だけであり、これは学校運営に関わる費用全体のわずか18%でしかありません**(表3)。しかも**運営経費は震災前と比較すると約40%も削減**されており、非常に厳しい予算の中でのやりくりを余儀なくされています。これでは、学校が市民の多様化・複雑化する期待に応えることは困難です。

学校は市民の多くの期待・要望に応えるため、様々な課題に主体性を持って取り組まなければなりません。そのためには学校が自らの意思で判断・決定できる範囲を広げ、取り組みの成果が学校自身に返ってくる仕組みをつくることが重要です。こうした観点から以下の指摘と提案を行いました。

①「維持管理経費」の約50%を占める水道・光熱費を学校が裁量できる予算とし、削減に成功した費用は、学校が自由に使えるようにすべきである。

②現在の水道・光熱費のチェックは前年度実績との比較に終始している。そのため費用削減に成功した学校ほど翌年、厳しい予算となるなど公平性の面で問題がある。規模に応じた水道・光熱費の使用料・金額の基準を作成し、基準に基づいた予算配分や使用状況のチェックを行うべきである。

③「維持管理経費」のうち、トイレ清掃につ

いて質問。現在、トイレ清掃の一部が一括して外部に委託されているが、自分たちで清掃するか、外部委託するかを学校が判断できるようにするべきである。また、自分たちで清掃した場合、削減した費用を学校が自由に使えるようにするべきである(※1)。

④「職員給与費」(※2)のうち用務員について質問。業務内容や勤務態度を正確に把握しているのは学校である。学校が、用務員の雇用形態・職務内容・勤務時間・人員体制等を決定できるようにするべきである。

⑤「職員給与費」のうち学校教育事務員について質問。学校教育事務員についても、学校が雇用形態・職務内容・勤務時間・人員体制等を決定できるようにするべきである。

※1 年間の清掃委託費は一校あたり、小学校523,550円、中学校543,848円、高校855,750円、養護学校408,450円。

※2 用務員・学校教育事務員(※3)の人件費。県費教職員・給食調理員の人件費は含まない。

※3 学校に勤務し、一般的事務の補助・来客接待等の職務に従事する事務員。

## ■当局の答弁と私の見解

当局は学校の運営経費不足を認め、自由に裁量できる予算の増額に取り組むことを約束しました。また②③については今後の検討を約束しました。しかし、その他の指摘に対しては様々な理由から実現が困難であることを述べるだけでした。**今後、学校は教育や地域社会において今まで以上の役割を担うことが求められます。こうした期待に応えるためには、学校が様々な課題に主体性を持って前向きに取り組むことが重要です**。「文教住宅都市」の名にふさわしい学校像を目指し、様々な観点から調査研究を行うとともに、提案を続けてまいります。

表3.学校運営に要する費用の大枠

費用種別	2006年度予算			
	小学校		中学校	
	金額	構成比	金額	構成比
合計	2,250,861 千円	100.00%	1,259,592 千円	100.00%
運営経費	413,281 千円	18.36%	231,703 千円	18.40%
維持管理経費	1,000,796 千円	44.46%	457,592 千円	36.33%
職員給与費	835,814 千円	37.13%	569,763 千円	45.23%
その他経費	970 千円	0.04%	534 千円	0.04%